

令和8年度事業評価書 目次

[脱炭素・GREEN×EXP0推進局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	1	1	1	国際連携による脱炭素施策推進事業
一般	2	1	1	2	地球温暖化対策実行計画推進事業
一般	2	1	1	3	脱炭素ライフスタイル浸透事業
一般	2	1	1	4	再生可能エネルギー導入・拡大推進事業
一般	2	1	1	5	市役所RE100推進事業
一般	2	1	1	6	自立分散型電源導入推進事業
一般	2	1	1	7	水素・次世代エネルギー等利活用推進事業
一般	2	1	1	8	脱炭素先行地域推進事業
一般	2	1	1	9	SDGs未来都市推進プロジェクト事業
一般	2	1	1	10	事業者温暖化対策促進事業
一般	2	1	1	11	エネルギーマネジメント事業
一般	2	1	1	12	次世代自動車普及促進事業
一般	2	1	1	13	地域における脱炭素化活動促進事業
一般	2	1	1	14	次世代型太陽電池活用推進事業
一般	2	1	1	15	脱炭素まちづくり推進事業
一般	2	1	1	16	脱炭素行動推進プロモーション事業
一般	2	1	1	17	総務費
一般	2	1	1	18	脱炭素ライフスタイル推進事務費
一般	2	1	1	19	集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業

令和8年度事業評価書 目次

〔脱炭素・GREEN×EXPO推進局〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	1	1	20	国際展開による持続可能なグリーン社会構築事業
一般	2	1	1	21	横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業
一般	2	1	1	22	新たなグリーン社会推進事業
一般	2	1	1	99	職員人件費
一般	2	2	1	1	GREEN×EXPO広報・推進活動事業
一般	2	2	2	1	GREEN×EXPO会場建設等事業
一般	2	3	1	1	（仮称）旧上瀬谷通信施設公園整備事業
一般	2	4	1	1	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業
一般	2	5	1	1	新たな交通整備事業
一般	2	5	1	2	インターチェンジ整備事業
一般	2	5	1	3	交通輸送対策事業
一般	19	1	10	1	市街地開発事業費会計繰出金（脱炭素・GREEN×EXPO推進局分）
一般	19	1	17	1	低公害バス集中導入事業（自動車事業会計繰出金）
市街地開発事業費	1	2	3	1	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業
市街地開発事業費	1	2	3	99	職員人件費
市街地開発事業費	1	3	1	1	公債費（元金）脱炭素・GREEN×EXPO推進局分
市街地開発事業費	1	3	2	1	公債費（利子）脱炭素・GREEN×EXPO推進局分
市街地開発事業費	1	3	3	1	公債費（公債諸費）脱炭素・GREEN×EXPO推進局分
市街地開発事業費	1	4	1	1	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費（利子）

令和 8 年度事業評価書 目次

[脱炭素・GREEN×EXPO推進局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
市街地開発事業費	1	4	2	1	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費（公債諸費）
風力発電事業費	1	1	1	1	運営費
風力発電事業費	1	2	1	1	予備費

令和8年度 事業評価書												
令和7年度事業名	国際連携による脱炭素施策推進事業											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素ライフスタイル推進課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	05		評価書番号				1		

事業概要										
2050年のカーボンニュートラル、2030年度の温室効果ガス50%削減に向けて、国際ネットワークや都市間連携などを活用し、脱炭素分野の知見・情報の収集と本市の取組の発信をします。また、海外都市、研究機関等から本市への視察や研修の依頼に対応することで、新たな関係を構築し、脱炭素施策の推進に繋げていきます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	21,340	6,105	▲ 15,235	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
・海外都市等との連携推進事業について目標を下回っているが、今後も社会情勢を踏まえつつ、海外都市との連携を積極的に推進していく。 ・欧州地域との連携推進（欧州事務所活動経費）について目標を下回っているが、引き続き欧州地域で本市の脱炭素施策の情報発信や先進都市の脱炭素施策の情報収集を行い、欧州地域との連携を促進していく。										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	海外都市・国際ネットワーク等との連携推進										
		細事業概要	・国際会議等を通じて本市の脱炭素施策を発信 ・海外都市との都市間連携を強化、連携した脱炭素施策を実施 ・Y-PORT事業やJICA等と連携した取組 ・海外都市等視察者の受入										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）						
		決算	10,581		5,949		▲ 4,632						
	増減説明	国際会議等におけるオンライン会議の導入など、効率的な業務執行による減。											
	細事業事業量	海外都市等の視察受け入れ回数						単位		回			
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	9年度	10年度	
	想定	-		-		14		16		18	20	20	
	実績	-		-		8		7					
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
											(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし

2

事業計画	細事業名称	欧州地域との連携推進（欧州事務所活動経費）													
	細事業概要	欧州地域での本市脱炭素施策の情報発信や先進都市の脱炭素施策の情報収集を行い、欧州地域との連携を促進する。													
事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
		決算	227		156		▲ 71								
	増減説明	効率的な業務執行による残。													
	細事業事業量	連携案件件数						単位		件					
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定	5		5		5		5		5		5		5	
	実績	0		1		2		1							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		・目標を下回った		(1)実施主体		(2)実施手法			
										・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない	

令和8年度 事業評価書												
令和7年度事業名	地球温暖化対策実行計画推進事業											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素マネジメント課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	99		評価書番号			2			

事業概要										
2050年脱炭素社会の実現に向けて、本市地球温暖化対策実行計画等に基づき、市・市民・事業者等の多様な主体が相互に協働・連携した脱炭素の取組を推進するとともに、市域の温室効果ガスの排出状況や再生可能エネルギー設備等の導入状況等を把握し、本市の地球温暖化対策の進捗管理を行います。また、本市地球温暖化対策実行計画の改定に向けた検討を行い、本市の脱炭素施策の加速化を図ります。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	28,406	10,729	▲ 17,677	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
横浜市地球温暖化対策実行計画の改定等：国の地球温暖化対策計画の改定や新たな目標設定に伴い、本市においても2030年度目標、2050年の脱炭素社会実現に向けた取組を強化していくため、計画の見直し、検討を実施。 温室効果ガス排出状況等調査：本市の施策検討、取組の進捗や削減効果把握の基礎資料として、国や他都市等の情報を収集しながら、より詳細なデータ把握手法等を検討。										

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	横浜市地球温暖化対策実行計画の推進（旧：計画改定）												
		細事業概要	実行計画に基づき、関連施策・事業を推進するとともに、進捗状況を取りまとめた報告書を作成し、市会報告及び公表を行います。また、今後の省エネ・再エネの導入促進の一層の強化や今後の脱炭素政策の方向付けや取組加速化に向けた調査・検討等を行うとともに、新規施策の立案につなげます。さらに、有識者等の意見を伺いながら、実行計画の改定に向けて検討します。												
事業実績	細事業費 （千円）	年度	6年度		7年度		差引（増減）								
		決算	19,620		6,494		▲ 13,126								
	増減説明	事業移管による減、入札結果による契約額の減													
	細事業事業量	実行計画推進						単位							
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定	改定		改定・推進		推進		改定・推進		改定・推進		推進		推進	
	実績	改定		改定・推進		推進		改定・推進							
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性					
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法						
								・委託等の拡大不可		・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	地球温暖化対策進捗状況等把握調査												
		細事業概要	市域における温室効果ガス排出状況量や再生可能エネルギー設備等の導入状況等を把握し、排出量等の経年変化の分析や各種報告資料への活用、実行計画や施策の進捗管理などに生かします。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）							
			決算	4, 235		4, 235		0							
		増減説明													
		細事業事業量	温室効果ガス排出量							単位		万t-CO2			
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度
	想定														
	実績	1682		未確定		未確定		未確定							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性						
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法							
							・委託等の拡大不可	・該当なし		・負担は適切である					

令和8年度 事業評価書												
令和7年度事業名	脱炭素ライフスタイル浸透事業											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素ライフスタイル推進課			歳出予算科目	一般会計		02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	05		評価書番号			3			

事業概要										
横浜市地球温暖化対策実行計画の重点取組にも位置付けられている「脱炭素ライフスタイルの浸透」について、「脱炭素ライフスタイルの実践とサーキュラーエコノミー構築の連携した取組」として、公民連携でより効果的な行動変容の促進につなげていきます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	13,905	10,859	▲ 3,046	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
目標を概ね上回っており、循環型社会の形成に向けた取組のニーズも引き続き維持されていくと見込まれる。特に衣類に関する取組は、民間企業や大学の意識も高く、連携する可能性が大いにある。今後も衣類の循環をフックに市民の行動変容を推進していく。										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築事業										
		細事業概要	横浜市地球温暖化対策実行計画の重点取組にも位置付けられている「脱炭素ライフスタイルの浸透」について、「脱炭素ライフスタイルの実践とサーキュラーエコノミー構築の連携した取組」として、公民連携でより効果的な行動変容の促進につなげていきます。										
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）					
			決算	13, 905		10, 859		▲ 3, 046					
		増減説明	事業内容の見直しによる減。										
		細事業事業量	実施か所					単位		場所数			
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	9 年度	10年度
		想定					モデル地域での実施		全市域での実施		全市域での実施		横浜グリーンエクスポ 全市域での実施
	実績					21		73					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法				
分析結果		・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・負担割合の工夫が可能

令和8年度 事業評価書											
令和7年度事業名	再生可能エネルギー導入・拡大推進事業										
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課	歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	02		評価書番号			4		

事業概要										
本市では、2018年10月に改定した横浜市地球温暖化対策実行計画において、2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現を地球温暖化対策の目指す姿（ゴール）として掲げ、再生可能エネルギーの普及促進等に取り組んでいます。										

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	4,577	5,688	1,111	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
近年の社会情勢を背景とした物価の上昇の影響により、再エネ電力の切替えが停滞し、切替え事業所数は当初の見込みを下回った。今後の市場動向を注視しつつ、公民連携や県との連携を図りながら事業を推進していく。										

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	広域自治体連携												
		細事業概要	再エネ資源を豊富に有する自治体と締結した「再生可能エネルギーに関する連携協定」に基づき、再エネの創出・導入・利用拡大に資する取組等を進めます。また、来場市民に対し、再生可能エネルギーに関する連携協定や地域循環共生圏に関する周知を行い、再エネ電力への切替普及啓発を図る契機とするため、物産展等の交流連携事業を実施します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）								
		決算	1,630		4,475		2,845								
	増減説明	新しい交流連携事業の検討・推進による委託費の増													
	細事業事業量	再エネ導入事業所						単位		事業所（累積）					
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定	50		100		150		200							
	実績	0		42		47		52							
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
												(1)実施主体			
			分析結果	・増える		・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等の拡大不可		・該当なし	

2	事業計画	細事業名称	再エネ切替キャンペーン													
		細事業概要	より一層市内事業者の皆様の再エネ電気への切替えを後押しできるよう、神奈川県と連携し、「かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト」を通じて、市内事業者の皆様の再エネ電気への切替えを応援していきます。また、連携自治体や発電事業者等と連携し、再エネメニューを展開していきます。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引 (増減)								
			決算	219		1, 213		994								
		増減説明	新しい交流連携事業の検討・推進による委託費の増													
		細事業事業量	再エネ切替事業所						単位		事業所 (累積)					
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定	50		100		150		200							
		実績	28		35		41		46							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・ 増える		・ 規則・方針		・ 該当なし		・ 目標を下回った		・ 委託等不可		・ 該当なし			

令和 8 年度 事業評価書												
令和 7 年度事業名	市役所RE100推進事業											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	06		評価書番号				5		

事業概要										
横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）において公共施設のLED化率100%達成の目標年度として定める2030年度から、3年前倒しでの達成に向けて取り組んでおり、本事業では市役所RE100の達成に向けて区庁舎のLED化を計画的に進めながら効率的な再エネへの転換を推進します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）	
	決算	282, 480	242, 537	▲ 39, 943	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
令和 9 年度までのLED化率100%達成に向け工事やESCO手法の活用等により計画的に進めていく必要がある。										

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	区庁舎のLED化推進							
		細事業概要	LED化工事（中区、旭区、港北区）、実施設計（保土ヶ谷区、青葉区、泉区、瀬谷区）及び基本設計（都筑区）を実施しました。							
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）				
			決算	276, 883	242, 457	▲ 34, 426				
		増減説明	LED化工事費の減							
		細事業事業量	区庁舎LED化工事件数					単位	件	
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	
	想定	1	2	3	3	6	6	0		
	実績	2	2	3	3					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし		

2	事業計画	細事業名称	市役所RE100推進													
		細事業概要	・公共施設のLED化調整・検討 関係部署と連携し、目標達成に向けた進め方の調整や、取組に資する手法の検討などを実施。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引 (増減)								
			決算	5, 597		80		▲ 5, 517								
		増減説明	リース事業終了による減													
		細事業事業量	リース事業件数							単位		件				
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定	3 (継続)		3 (継続)		3 (終了)		0		0		0		0		
	実績	3 (継続)		3 (継続)		3 (終了)		0								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
分析結果		・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない		

令和8年度 事業評価書												
令和7年度事業名	自立分散型電源導入推進事業											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	06		評価書番号			6			

事業概要												
市役所の取組として、省エネ創エネの推進、防災性強化に繋がる自立分散型電源の導入に向けて、PPA事業等の推進に取り組みます。また、横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）実証事業（平成22～26年度）の成果を生かし、市域の脱炭素化の実現を目的とした、公民連携組織「横浜スマートビジネス協議会（YSBA）」の全体総合調整役として協議会運営を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	16,640	32,139	15,499	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
2035年までに太陽光発電設備を設置可能な公共施設への100%設置に向けて、施設を所管する関係部署等との調整のもと計画的に推進していく。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	自立分散型電源導入推進													
		細事業概要	横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)実証事業で得られた技術・ノウハウを活用し、横浜型スマートシティの実装化を図ります。横浜スマートビジネス協議会の運営、VPP構築事業の管理運営、PPA事業による太陽光発電設備の設置等を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引(増減)								
			決算	16,573		32,139		15,566								
		増減説明	設置後20年が経過した3商店街の太陽光発電設備等の撤去による増													
		細事業事業量	PPA事業実施数 単年度(累計)						単位		件					
		年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
		想定	40(50)		10(60)		10(70)		10(80)		10(90)		10(100)		10(110)	
	実績	18(29)		37(66)		17(83)		25(108)								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性							
							(1)実施主体	(2)実施手法								
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない							

令和8年度 事業評価書										
令和7年度事業名	水素・次世代エネルギー等利活用推進事業									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課	歳出予算科目	一般会計		02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	01	評価書番号				7	

事業概要										
2050年カーボンニュートラルの達成には、省エネや再生可能エネルギーの拡大など既存の取組に加え、化石燃料を利用する熱分野などの脱炭素化への取組も必須です。化石燃料からの脱却に向けた水素等次世代エネルギーの普及促進や、CCU等カーボンリサイクルに関わる技術開発など、横浜市の多様な企業が集積する強みやこれまで築かれた社会基盤等のポテンシャルを生かし、産学官連携のもと脱炭素イノベーションの創出を目指します。 ①水素等次世代エネルギー利活用等に向けた検討 市内における水素等次世代エネルギーの普及のための供給体制などの検討、及び脱炭素に資するイノベーション創出に向けた検討を実施します。 ②水素需要創出に向けた補助 水素社会実現に向け、先駆的に水素利用設備を導入する事業者を支援するため、その導入費を補助します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	38,486	5,841	▲ 32,645	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
国における令和6年5月に「水素社会推進法」の成立、「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域（神奈川県）」の選定や「水素大動脈構想」の提言など、次世代エネルギーの普及に向けた取組が加速している中で、横浜市においても化石燃料から次世代エネルギーへの転換やCCU等の取組を引き続き進めていく必要があります。										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	水素・次世代エネルギー等利活用推進事業										
		細事業概要	①水素等次世代エネルギー利活用等に向けた検討、②水素需要創出に向けた補助										
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）					
			決算	38,486		5,841		▲ 32,645					
		増減説明	連携企業による負担により調査費の減、補助件数の当初見込からの減										
		細事業事業量	脱炭素イノベーション連携数（検討・実証など） ※延件数						単位	件			
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	9 年度	10年度
	想定	－		－		－		2		3		4	5
	実績	－		－		－		3					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
分析結果		・増える	・規則・方針		・該当なし		・目標を上回った		・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和 8 年度 事業評価書												
令和 7 年度事業名	脱炭素先行地域推進事業											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	01		評価書番号				8		

事業概要												
脱炭素先行地域に選定されたみなとみらい 2 1 地区において、脱炭素化を着実に推進していくため、再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備等を導入する事業者に対し補助金を交付します。また、取組効果を高めるための効果促進事業、新たな取組の創出に向けた調査・検討を実施します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	175, 585	660, 410	484, 825	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
国費を活用した補助金の交付に際し、施設の再エネ・省エネに積極的に活用いただけるよう、事業者の申請支援などを丁寧に行った。事業者の計画変更等により、補助額は想定より少なくなったものの、地域の脱炭素化は確実に進展した。また、地域のイベント等において先行地域のPR啓発活動等を行い、市民の行動変容を促した。引き続き2030年の脱炭素化という目標に向けて事業者との連携を強めながら取り組んでいく。												

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	脱炭素先行地域補助金交付事業												
		細事業概要	脱炭素先行地域に選定されたみなとみらい21地区において脱炭素化を推進していくため、再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備等を導入する事業者の財政的支援を目的として、設備導入等に係る費用に対して補助金を交付します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引(増減)							
			決算	173,316		658,643		485,327							
		増減説明	補助金活用施設等の増による補助金執行額の増												
		細事業事業量	補助金交付件数						単位		件				
		年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度
	想定	5		5		4		4		4		4		0	
	実績	0		3		7		8							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性
分析結果		・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を上回った		・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である	

2	事業計画	細事業名称	効果促進・調査等事業												
		細事業概要	脱炭素先行地域にある企業や就業者、住民及び来街者に対し、脱炭素化への行動変容等の温暖化対策の取組を呼びかけるためのPRイベント・広報活動を実施する他、脱炭素先行地域から新たな取組を創出するための調査、検討業務等を実施します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）								
		決算	2,269		1,767		▲ 502								
	増減説明	事業移管による委託料等の減													
	細事業事業量	広報活動実施件数							単位		件				
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定	4		4		4		4		4		4		4	
	実績	3		5		6		5							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし			・負担は適切である	

令和 8 年度 事業評価書												
令和 7 年度事業名	SDGs未来都市推進プロジェクト事業											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課	歳出予算科目			一般会計		02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	05		評価書番号				9		

事業概要												
SDGs達成及び脱炭素化を両輪とした先導的な取組を行い、SDGs未来都市・横浜の実現及び2030年のCO2排出量50%削減に向け、環境・経済・社会の3側面を統合的に解決する取組を更に深化させていく。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	68,366	63,662	▲ 4,704	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
今後も市民ニーズが継続することが予想されるため、引き続き民間等と連携し効率的に事業を推進する。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	SDGs未来都市推進事業													
		細事業概要	SDGs未来都市推進プロジェクトにおける取組をはじめとした幅広い事業と連携し取組を推進する。資源リサイクル事業協同組合と連携し、「SDGs未来都市・環境絵日記展」を開催する。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	976		788		▲ 188								
		増減説明	委託費及び出張回数の減													
		細事業事業量	環境絵日記展の開催						単位		回					
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定	1		1		1		1		1		1		1	
	実績	1		1		1		1								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・維持		・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		(1)実施主体		(2)実施手法			
											・委託等の拡大不可		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・負担は適切である	

2	事業計画	細事業名称	SDGs未来都市プロモーション												
		細事業概要	イベントや動画等を活用した効果的なプロモーションの実施により、国内外にSDGs未来都市の取組を発信するとともに、2030年の温室効果ガス排出量50%削減及び2050年のゼロカーボンを見据えた、市民等の脱炭素化に向けた行動変容を促す。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）								
		決算	2,187		1,029		▲ 1,158								
	増減説明	SDGsトレイン広告掲載回数減少による減													
	細事業事業量	プロモーションの実施							単位		実施				
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定	実施		実施		実施		実施		実施		実施		実施	
	実績	実施		実施		実施		実施							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・維持	・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・負担は適切である		

3	事業計画	細事業名称	SDGsデザインセンター事業												
	細事業概要	横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”の更なる拡大及び金融機関と連携した事業者等の支援強化に取り組む。 。地域課題等のニーズと、企業等の持つSDGsに貢献する技術等のシーズのマッチングを図るほか、様々な主体の連携による脱炭素化・SDGs達成に向けたプロジェクトの実装・自立化を支援する。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）								
		決算	56,000		53,700		▲ 2,300								
	増減説明	所要額精査による減													
	細事業事業量	パイロットプロジェクトの創出							単位		件				
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定	6		6		6		6		6		6		6	
	実績	7		8		7		6							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・増える	・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・民間のノウハウや人材等の活用が可能			・負担は適切である	

4

事業計画	細事業名称	地域連携事業													
	細事業概要	・再生可能エネルギーの活用による脱炭素化と地域課題の解決・賑わいづくりに向けたモデルの構築を進める。 ・モデルエリアにおいて、地域住民や鉄道・開発事業者、大学や民間企業等と連携した取組を実施する。 ・ウェルビーイングに関する調査検討を実施する。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）								
		決算	9,203		8,146		▲ 1,057								
	増減説明	事業実施方法の見直しによる調査検討委託費等の減													
	細事業事業量	再生可能エネルギー地産地消の取組数						単位		地区					
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定	3		4		4		4		4		4		4	
	実績	2		4		4		4							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・維持		・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・なじまない	

令和 8 年度 事業評価書												
令和 7 年度事業名	事業者温暖化対策促進事業											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素マネジメント課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	01		評価書番号			10			

事業概要												
市条例に基づき、地球温暖化対策計画書制度及び低炭素電気普及促進計画書制度を運用し、事業者の温室効果ガスの削減につなげます。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	25,032	14,292	▲ 10,740	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
2030年度の温室効果ガス削減目標を50%とする横浜市地球温暖化対策実行計画及び横浜市中期4か年計画の目的達成に向けて、着実な運用等により、事業者の温暖化対策を支援していく必要があります。今後、制度運用の改善については適宜取り組む予定。												

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	事業者温暖化対策促進事業												
		細事業概要	地球温暖化対策計画書制度において、温室効果ガス削減に関する計画書及びその実施状況報告書を受け付け、評価・公表等を実施する。また、低炭素電気普及促進計画書制度において、市内に電気を供給する小売電気事業者から、供給電気の排出係数等に係る計画書兼報告書を受け付け、その情報を公表する。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）								
		決算	25,032		14,292		▲ 10,740								
	増減説明	制度改定後の委託料等の減（令和6年度は制度改定の委託料が含まれる）													
	細事業事業量	届出数						単位		件					
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定	759		554		466		750		435		435		730	
	実績	712		493		456		741							
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
												(1)実施主体			
			分析結果	・測ることはなじまない		・条例		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標設定になじまない		・委託等不可		・事務改善が可能	

令和8年度 事業評価書													
令和7年度事業名	エネルギーマネジメント事業												
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素マネジメント課			歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18		施策番号	06		評価書番号			11			

事業概要										
横浜市地球温暖化対策実行計画に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向けて、全庁的なエネルギーマネジメントを推進します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	408,695	16,718	▲ 391,977	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
全庁的なエネルギーマネジメントの推進については、地球温暖化対策実行計画（市役所編）の計画年度中であることから、引き続き目標達成に向けて、温室効果ガス排出量の削減を進める。										

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	エネルギーマネジメントの推進等							
		細事業概要	横浜市地球温暖化対策実行計画に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向けて、全庁的なエネルギーマネジメントを推進します。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）				
			決算	408, 695	16, 718	▲ 391, 977				
		増減説明	地域脱炭素移行・再エネ交付金事業の終了に伴う減							
		細事業事業量	エネルギーカルテシステム登録施設数					単位	施設	
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	
		想定	—	—	—	—	—	—	—	
	実績	2, 728	2, 767	2, 766	集計中					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし	・求めるべきではない		

令和8年度 事業評価書													
令和7年度事業名	次世代自動車普及促進事業												
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課			歳出予算科目		一般会計		02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18		施策番号	04		評価書番号				12		

事業概要												
自動車の走行に伴って排出されるCO2等の温室効果ガスや大気汚染物質を削減するため、次世代自動車（電気自動車（以下「EV」という。）、プラグインハイブリッド車（以下「PHV」という。）、燃料電池自動車（以下「FCV」という。））の市内への普及を進めるとともに、電気自動車等充電設備やV2H機器の設置及びEVバス導入などに対する補助を実施します。また、公用車への次世代自動車の率先導入や、公共施設に設置した急速充電設備の維持管理を行うほか、燃費改善効果が期待されるエコドライブの普及啓発等を実施します。また、EV充電インフラ拡大に向けた調査検討、次世代自動車利用拡大に関する調査検討等を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	34,274	44,153	9,879	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
次世代自動車の普及促進に向け、引き続き車両導入支援やインフラ整備に関する施策を推進していく必要がある。国の動向等を注視しながら、市内の普及状況やニーズを踏まえ、効果的な施策（補助、普及啓発等）の検討・実施を進めていく。												

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	次世代自動車の普及促進等									
		細事業概要	①EV・PHV・FCVの普及促進補助事業 ②公用車への次世代自動車の率先導入 ③次世代自動車の普及啓発及びエコドライブの促進等									
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）						
			決算	26,252	16,869	▲ 9,383						
	増減説明	燃料電池自動車の購入見送りによる備品購入費の減										
	細事業事業量	市内のEV・PHV普及台数 ※令和6年度までは次世代自動車の普及台数						単位		台		
	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
	想定	10,600	11,200	12,000	20,000	24,000	29,000	34,000				
	実績	11,782	14,735	17,058	集計中							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・なじまない		

2	事業計画	細事業名称	次世代自動車インフラ整備促進等													
		細事業概要	④公共施設に設置した急速充電設備の維持管理 ⑤E V充電器の公道等設置に関するステーション整備 ⑥区役所への公用車用充電設備設置													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引(増減)								
			決算	8,022		27,284		19,262								
		増減説明	区役所への公用車用充電設備設置による増													
		細事業事業量	公道等EV充電の設置口数							単位		口				
		年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定	2		2		2		4		4		4		4		
	実績	2		2		2		6								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・増える		・規則・方針		・該当なし		・目標を上回った		(1)実施主体		(2)実施手法			
										・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である		

令和8年度 事業評価書												
令和7年度事業名	地域における脱炭素化活動促進事業											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素ライフスタイル推進課			歳出予算科目	一般会計		02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	05		評価書番号				13		

事業概要										
脱炭素社会実現に向けた機運醸成と行動変容を図るために、横浜市地球温暖化対策推進協議会との連携、および市内で脱炭素化の普及啓発活動に取り組む市民団体や事業者等、YES協働パートナーによる環境教育出前講座やイベントを通じた普及啓発活動を推進します。また、クールシェアスポットを創出・拡大し、二酸化炭素排出量の家庭部門の排出削減に貢献します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引(増減)	
	決算	27,586	29,951	2,365	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
地域における脱炭素化活動促進事業について、環境に関心の高い層だけでなく、イベント等を通じて幅広い層への行動変容を促します。 クールシェアスポット事業について、目標を上回る実績に加え、気温の上昇の進行による市民ニーズの高さがうかがえることから、引き続きクールシェアスポットの追加や連携事業の拡充を図ります。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	地域における脱炭素化活動促進事業													
		細事業概要	これまで地域主体の普及啓発として行ってきたYES（ヨコハマ・エコ・スクール）事業と、横浜市地球温暖化対策推進協議会との連携による普及啓発事業を、より効果的に展開できるよう一体的な運用を検討していくとともに、地域主体の普及啓発の支援機能を充実させるため、横浜市地球温暖化対策推進協議会との連携を強化します。また、YES協働パートナーとの連携を強化し、効率的・効果的な地域主体の普及啓発活動を展開することで、行政主体で実施する市民の行動変容を促す施策との相乗効果を高め、2030年度の削減目標達成につなげていきます。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6年度		7年度		差引（増減）								
			決算	27,586		26,808		▲ 778								
		増減説明	令和7年4月での人員の入れ替えに伴う、人件費減によるもの													
		細事業事業量	普及啓発事業（講座開催）数						単位		回					
		年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
		想定	80		80		80		80		80		80		80	
		実績	86		72		81		73							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性					
							(1)実施主体		(2)実施手法							
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし		・求めるべきではない						

2	事業計画	細事業名称	クールシェアスポット事業													
		細事業概要	国の気候変動適応法の改正や昨今の厳しい夏の暑さを踏まえ、民間事業者や関係団体と連携し、熱中症対策に加え、家庭での省エネにも寄与するクールシェアスポットの創出・拡大に向けた取組を行います。													
事業実績		細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引 (増減)								
			決算	0		3, 143		3, 143								
		増減説明	事業所管課の変更によるもの													
		細事業事業量	クールシェアスポット参加事業者数							単位		施設				
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定			450		600		650		700		700		700	
		実績			453		633		804							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
											(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・増える		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし		・なじまない	

令和8年度 事業評価書												
令和7年度事業名	次世代型太陽電池活用推進事業											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	06		評価書番号			14			

事業概要										
ペロブスカイト太陽電池、建材一体型太陽電池等の次世代型太陽電池について、市域での実証事業の展開による技術開発の支援、実証事業等の普及啓発をととして、ペロブスカイト太陽電池の実用化を促進するとともに、公共施設における導入に向けた検証を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	13,034	9,650	▲ 3,384	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
普及啓発段階から実証・実装段階へ移行したことに伴い、普及啓発に係る経費の縮減を図りました。今後は、これまでの実証事業で得られた成果や知見を踏まえ、市内公共施設への実装導入を着実に進めていく必要があります。そのため、国の補助制度を積極的に活用しながら、導入経費の確保及び事業の効率的な推進を図ります。										

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	次世代型太陽電池活用推進事業							
		細事業概要	ペロブスカイト太陽電池、建材一体型次世代型太陽電池等の次世代型太陽電池について、市域での実証事業の展開による技術開発の促進、ペロブスカイト太陽電池の実用化を促進するとともに、公共施設における導入に向け手法等の検証を行います。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）				
		決算	13,034	9,650	▲ 3,384					
	増減説明	負担金が当初見込みを下回ったことによる残								
	細事業事業量	公共施設での実証事業実施数					単位		回	
	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
	想定	1	1	2	4	3	実用化	実用化		
	実績	1	1	2	4					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・補助事業化が可能	・該当なし		

令和8年度 事業評価書												
令和7年度事業名	脱炭素まちづくり推進事業											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	05		評価書番号			15			

事業概要										
地球温暖化対策実行計画に掲げる2030年度温室効果ガス半減目標の達成に向けて、地域の皆様の脱炭素意識向上の成功事例を創出する。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	9,118	9,786	668	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
脱炭素社会を実現するため、今後も市民ニーズが増えることが予想されるため、引き続き民間等と連携し効率的に事業を推進する。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	脱炭素まちづくり推進事業								
		細事業概要	地球温暖化対策実行計画に掲げる2030年度温室効果ガス半減目標の達成に向けて、地域の皆様の脱炭素意識向上の成功事例を創出する。								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）					
			決算	9, 118	9, 786	668					
		増減説明	補助金申請額増による増								
		細事業事業量	実施事業数					単位		事業	
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度		
		想定			2	2	2	2	2		
	実績			2	2						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない		
						・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能				

令和8年度 事業評価書											
令和7年度事業名	脱炭素行動推進プロモーション事業										
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素ライフスタイル推進課	歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	05		評価書番号			16		

事業概要										
市民の脱炭素ライフスタイルへの行動変容促進のため、「YOKOHAMA GO GREEN」のスローガンのもと、脱炭素行動の普及啓発、実践を促しながら、横浜グリーンエキスポや各区局が実施する取組と連動したプロモーションを一体的に実施します。 2027年の横浜グリーンエキスポ開催、2030年度の温室効果ガス50%削減の達成を見据え、10代の子どもを重点ターゲットとしたプロモーションを行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	8,704	14,767	6,063	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
目標は概ね達成できてはいるものの、十分に日常生活における行動変容に結びついているとは言い難い。引続き区や多様な主体と連携し、脱炭素行動の普及啓発を行っていきます。										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	脱炭素行動推進プロモーション事業										
		細事業概要	横浜グリーンエキスポをはじめとする各区局取組と連動し、市民の行動変容を促すプロモーションを一体的に実施します。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）						
		決算	8,704		14,767		6,063						
	増減説明	区と連携した脱炭素の普及啓発に係るイベントの実施、特設サイトの開設等											
	細事業事業量	市民向け脱炭素関連イベントの実施						単位		回			
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	9年度	10年度	
	想定					3		3		3		3	
	実績					0		3					
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		

令和8年度 事業評価書										
令和7年度事業名	総務費									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局総務課	歳出予算科目	一般会計		02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				17	

事業概要										
(1) 局内の庶務、市会、経理、人事及び労務に係る事務並びに連絡調整等を実施します。										
(2) 局所管工事に係る技術基準・設計単価等の作成及び検査並びに連絡調整等を実施します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引(増減)	
	決算	1,292	3,105	1,813	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
効率的な事務の執行及び経費の節減に努めます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	一般事務費													
		細事業概要	局内の事務事業、工事等を円滑に執行するための各種事務を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	1, 292		2, 056		764								
		増減説明	局事業進捗に伴う調査に係る経費等の増													
		細事業事業量							単位							
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定														
	実績															
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

2	事業計画	細事業名称	会計年度任用職員経費												
		細事業概要	会計年度任用職員の雇用に係る経費を執行します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引 (増減)								
		決算	0		1, 049		1, 049								
	増減説明	会計年度任用職員新規雇用による増													
	細事業事業量								単位						
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定														
	実績														
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		(1)実施主体		(2)実施手法				
									・委託等不可		・該当なし		・なじまない		

令和8年度 事業評価書													
令和7年度事業名	脱炭素ライフスタイル推進事務費												
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素ライフスタイル推進課			歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				18		

事業概要										
脱炭素の市民の行動変容や普及啓発に係る業務を円滑に進めるため、各事業における共通事務費をとりまとめ、効率的に執行します。また、国内自治体等との連携・強化を図ります。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	1,809	3,810	2,001	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
目標を概ね達成しており、課事業全体の市民ニーズが維持または向上していくことが見込まれることから、今後も脱炭素化に向けた市民の行動変容や普及啓発に係る業務を円滑に進めていくため、職員の出張旅費、事務作業に要する事務用品及び資料印刷などの庶務的経費について一元的に執行していく必要がある。また、スケールメリットを生かした取組の実施や周辺自治体における脱炭素関連施策の知見の共有を進めるため、引き続き国内自治体等との連携・強化を図っていく。										

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	脱炭素ライフスタイル推進事務費							
		細事業概要	脱炭素の市民の行動変容や普及啓発に係る業務を円滑に進めるため、各事業における共通事務費をとりまとめ、効率的に執行します。また、国内自治体等との連携・強化を図ります。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）				
		決算		0	3,810	3,810				
	増減説明	令和7年度新規事業による増。								
	細事業事業量	WG会議参加回数					単位		回	
	年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度		
	想定	15	15	15	8	8	8	8		
	実績	12	11	8	8					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
分析結果						(1)実施主体	(2)実施手法			

令和8年度 事業評価書												
令和7年度事業名	集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素ライフスタイル推進課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	02		評価書番号			19			

事業概要										
集合住宅における再生可能エネルギー電気の導入・切替を進めるため、再生可能エネルギー電気の導入を条件とした高圧一括受電サービスに必要となる受変電設備等の設置に係る費用を一部補助します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	0	4,704	4,704	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
2030年度の温室効果ガス削減目標を50%とする横浜市地球温暖化対策実行計画の目的達成に向けて、家庭部門の温暖化対策を支援していく必要があります。今後、補助制度の周知や事業者と連携して取組を進めていきます。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	集合住宅再生可能エネルギー電気導入促進事業								
		細事業概要	集合住宅における再生可能エネルギー電気の導入・切替を進めるため、再生可能エネルギー電気の導入を条件とした高圧一括受電サービスに必要となる受変電設備等の設置に係る費用を一部補助します。								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）					
			決算	0	4,704	4,704					
		増減説明	事業開始による増								
		細事業事業量	再エネ電気導入・切替数					単位		世帯	
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度		
	想定				200	200	400	500			
	実績				85						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし			・なじまない

令和8年度 事業評価書												
令和7年度事業名	国際展開による持続可能なグリーン社会構築事業											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素マネジメント課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	05		評価書番号			20			

事業概要										
・国際会議への参加等を通じた、本市の脱炭素分野の取組の国際社会への発信 ・海外諸都市の脱炭素行動の促進に向けたネットワーク形成、知見の発信										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	0	10,993	10,993	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
国際ネットワークとの連携やオンライン会議等の適切な活用等により、目標を上回る事業実績となった。引き続き関係機関や海外諸都市との連携を深め、国際会議における本市の脱炭素施策の発信機会を捉えることで、更なるプレゼンスの向上及び知見共有を図っていく。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	国際展開による持続可能なグリーン社会構築事業													
		細事業概要	・国際会議への参加等を通じた、本市の脱炭素分野の取組の国際社会への発信 ・海外諸都市の脱炭素行動の促進に向けたネットワーク形成、知見の発信													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	0		10, 993		10, 993								
		増減説明	事業再編による増													
		細事業事業量	国際会議への参加回数						単位		回					
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定							7		7		7		7	
	実績							12								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
										(1)実施主体		(2)実施手法				
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし		・該当なし		・目標を上回った		・委託等不可		・該当なし		・なじまない		

令和8年度 事業評価書												
令和7年度事業名	横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局脱炭素ライフスタイル推進課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	05		評価書番号				21		

事業概要
市内の各家庭へ太陽光発電設備等の導入にかかる費用を支援し、省エネや再生可能エネルギーの創出・活用を促進します。 また、太陽光発電設備等の導入により削減したCO₂を取り戻できるようにクレジット化し、大規模イベント等で排出されるCO₂のオフセットに活用します。 市民や事業者の皆様の削減したCO₂を活用することにより、大規模イベント等への参加意識を高め、機運醸成を図ります。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	0	139,917	139,917	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
目標を上回る実績に加え、還元実績等から市民ニーズの高さがうかがえることから、引き続き積極的な支援を行うため、対象設備の追加や拡充などを図る。

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業												
		細事業概要	省エネ・再エネ設備の導入費用を支援します。また、設備導入により創出された環境価値をJ-クレジット制度を活用してクレジット化し、大規模イベント等で排出される温室効果ガスをオフセットします。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）							
			決算	0		139,917		139,917							
		増減説明	令和7年度新規事業のための増。												
		細事業事業量	想定削減CO ₂ 量						単位		t-CO ₂				
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度
	想定							500		2000		1000			
	実績							600							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性						
							(1)実施主体	(2)実施手法							
分析結果		・増える	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない							

令和8年度 事業評価書												
令和7年度事業名	新たなグリーン社会推進事業											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局GREEN×EXPO推進課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	05		評価書番号			22			

事業概要												
地球にやさしい未来の暮らしをつくるための取組を市民や企業の皆様と共に推進していくとともに、次世代を担う若者が環境にやさしい生活や社会を目指し、共に議論し、行動していく仕組みづくりを行います。また、新たなグリーン社会の実現に繋げるため、横浜グリーンエキスポの会場で未来のグリーン社会について、広く発信・共有していきます。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	632,563	578,561	▲ 54,002	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
グリーン社会の実現につながる新たな取組の創出や体験・参加を通じた行動変容に向けた発信等を通じ、グリーン社会への意識を高めるための取り組みを引き続き実施する。また、今後も継続して事業内容の見直しを進め、業務の効率化をさらに推進していく予定である。												

細事業の分析																	
1	事業計画	細事業名称	新たなグリーン社会推進費														
		細事業概要	新たなグリーン社会の実現に向けて、「地球1個分で暮らそう　STYLE100」と「ヨコハマ未来創造会議」の運営を行います。また、グリーン社会の実現への理解を促す重要な機会である、横浜グリーンエキスポの会場からの発信について、詳細な検討を行います。さらに、小中学校等における、環境に関する教育プログラムの企画・制作を行います。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）										
		決算	0		578,561		578,561										
	増減説明	事業計画書の分割に伴う皆増															
	細事業事業量	STYLE100プロジェクト数（累計）						単位		件							
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度			
	想定					15		60		100		100		100			
	実績					15		50									
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
												(1)実施主体				(2)実施手法	
			分析結果	・増える		・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし		・なじまない	

令和8年度 事業評価書												
令和7年度事業名	職員人件費											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局総務課		歳出予算科目	一般会計			02	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号				99		

事業概要										
脱炭素・GREEN×EXPO推進局職員人件費 ・常勤一般職員 297人										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	2,749,980	3,294,395	544,415	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	職員人件費								
		細事業概要									
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）					
			決算	2, 749, 980	3, 294, 395	544, 415					
		増減説明									
		細事業事業量						単位			
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度		
		想定									
		実績									
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和8年度 事業評価書												
令和7年度事業名	GREEN×EXPO広報・推進活動事業											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局GREEN×EXPO推進課		歳出予算科目	一般会計			02	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	06		評価書番号				1		

事業概要												
平成27年6月に米軍から返還された旧上瀬谷通信施設において、国際的な園芸文化の普及や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決等への貢献を目的とした横浜グリーンエキスポ（2027年国際園芸博覧会）の開催に向けた取組を進めます。 （令和4年度より開催主体である公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会が主体的に博覧会開催に向けた取組を行い、本市は開催地自治体として、これまでに培った市内の行政ネットワーク・地域の強みなどを活用し、博覧会協会や地元経済界等と連携した広報プロモーション・機運醸成、関係機関との調整、ボランティアの募集、市民参加（共創）プログラムの企画等の取組を推進します。）												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	385,171	1,690,506	1,305,335	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
横浜グリーンエキスポの開催が近づくにつれ、国内外からの期待は一層高まっていくと見込まれる。グリーン社会の世界への発信の絶好の機会と捉え、横浜の発展のために市民とつくりあげることが重要である。来場意欲の喚起や市民参加の機会の創出を目的とした広報PR事業など、各細事業を今後も実施していく。今後も継続して事業内容の見直しを進め、業務の効率化をさらに推進していく予定である。												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	GREEN×EXPO推進広報費													
		細事業概要	横浜グリーンエキスポに向け、広報プロモーションを実施します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	380, 394		579, 119		198, 725								
		増減説明	広報プロモーション拡充に伴う委託料等の増													
		細事業事業量	広報計画のフェーズ						単位							
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定			存在認知拡大期		コンテンツ認知拡大期		コンテンツ認知拡大期		来場促進期		理解共感期			
	実績			存在認知拡大期		コンテンツ認知拡大期		コンテンツ認知拡大期								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・増える		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大が可能		・契約方法の工夫が可能		・なじまない	

2	事業計画	細事業名称	事務費												
		細事業概要													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）								
		決算	4,778		8,752		3,974								
	増減説明	人員増加に伴う増													
	細事業事業量							単位							
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定														
	実績														
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性						
						(1)実施主体	(2)実施手法								
分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない							

3	事業計画	細事業名称	市民参加企画調整費													
		細事業概要	横浜グリーンエクスポにおけるボランティア、市民参加（共創）プログラム等、市民の主体的な参加を促す施策・事業の企画検討・運営を行います。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	0		69, 547		69, 547								
		増減説明	事業計画書の分割に伴う皆増													
		細事業事業量	市民参加企画のフェーズ							単位						
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定							企画・参加者募集・運営		運営		運営			
	実績							企画・参加者募集・運営								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性							
							(1)実施主体	(2)実施手法								
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・なじまない							

4	事業計画	細事業名称	GREEN×EXPO推進活動費												
		細事業概要	横浜グリーンエキスポの開催に向け、関係局が実施する様々な施策と連動させていくことにより、全庁一丸となって取組を加速させるとともに、市民の皆様身近な区役所と共に考え、取り組むことで、開催への機運をより一層高めていきます。また、海外事務所とも連携しながら、国際会議等において、出展・来場に向けたPRを行います。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）								
		決算	0		1,033,089		1,033,089								
	増減説明	事業計画書の分割に伴う皆増。なお、市事業への寄附について後年度事業に活用するために基金の積立を実施した。													
	細事業事業量	海外向け機運醸成のフェーズ						単位							
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定			存在認知拡大期		認知拡大期 出展促進期		認知拡大期 出展促進期		来場促進期		来場促進期			
	実績			存在認知拡大期		認知拡大期 出展促進期		認知拡大期 出展促進期							
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・増える		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		(1)実施主体 ・委託等の拡大不可		(2)実施手法 ・財源確保が可能		・なじまない

令和 8 年度 事業評価書												
令和 7 年度事業名	GREEN×EXPO会場建設等事業											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局GREEN×EXPO推進課		歳出予算科目	一般会計			02	款	02	項	02	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	06		評価書番号				1		

事業概要										
横浜グリーンエキスポの開催に向け、会場建設費の補助を行います。また、企業版ふるさと納税を活用し、市外企業からの寄附を、本市歳入として受け入れ、会場建設費等負担金として公益社団法人 2 0 2 7 年国際園芸博覧会協会に支出する等、横浜グリーンエキスポの開催に向けた準備を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	4, 231, 531	6, 899, 616	2, 668, 085	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
開幕に向けた会場建設の進捗に合わせ、引き続き補助を実施する。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	GREEN×EXPO会場建設費								
		細事業概要	横浜グリーンエキスポに向けた会場建設費の補助を行います。								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)					
			決算	577, 973	1, 502, 617	924, 644					
		増減説明	会場建設の進捗による増								
		細事業事業量	会場建設費					単位		千円	
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度		
		想定	133, 440	309, 890	1, 084, 079	3, 691, 725	3, 808, 896	1, 764, 227	340, 867		
	実績	93, 650	299, 731	577, 973	1, 502, 617						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし		・なじまない	

2	事業計画	細事業名称	国際園芸博覧会協会費負担金												
		細事業概要	企業版ふるさと納税による寄附を公益社団法人２０２７年国際園芸博覧会協会に負担金として支出します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
		決算	3, 653, 558		5, 396, 999		1, 743, 441								
	増減説明	企業版ふるさと納税による寄附に伴う増													
	細事業事業量	負担金						単位		千円					
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定	100, 000		270, 000		3, 478, 000		5, 524, 655		4, 888, 319		2, 268, 883		80, 607	
	実績	0		144, 100		3, 653, 558		5, 396, 999							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性							
						(1)実施主体	(2)実施手法								
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・財源確保が可能	・なじまない							

令和8年度 事業評価書											
令和7年度事業名	(仮称) 旧上瀬谷通信施設公園整備事業										
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷公園企画課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	01	目		
政策・施策	政策番号	31	施策番号	04	評価書番号				1		

事業概要
旧上瀬谷通信施設でのまちづくりの一環として、同地区で開催される横浜グリーンエキスポの会場の基盤ともなる（仮称）旧上瀬谷通信施設公園の整備を進めます。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	3,101,645	5,542,650	2,441,005	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、広域防災拠点となる公園整備を進めていく。整備にあたっては、これまでも可能な限り国費を導入してきており、次年度以降も国費の確保に向けた要望を行う。また、博覧会後の整備に向けて公民連携の導入手法の検討などを行うことにより、一層効果的・効率的に事業を推進し、できる限り早期に市民が利用できるよう、引き続き適切な事業執行に努める。

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	(仮称) 旧上瀬谷通信施設公園整備事業								
		細事業概要	横浜グリーンエキスポの会場の基盤であり、「環境」と「防災」をテーマにした本市で初めての広域防災拠点となる（仮称）旧上瀬谷通信施設公園の整備を進めます。								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）			
			決算	3, 101, 645		5, 542, 650		2, 441, 005			
		増減説明	工事の進捗に伴う増								
		細事業事業量	事業進捗					単位			
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度		
		想定	・環境影響評価準備書の作成 ・一次整備に向けた設計業務	・環境影響評価手続き ・都市公園を設置すべき区域の決定 ・工事着手	・工事	・工事	・工事	・横浜グリーンエキスポ開催 ・二次整備に向けた設計業務	・用地取得 ・二次整備着手		
		実績	・環境影響評価準備書の作成 ・一次整備に向けた設計業務	・環境影響評価手続き ・都市公園を設置すべき区域の決定 ・工事着手	・工事	・工事					
		客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
分析結果	・増える		・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・財源確保が可能	・求めるべきではない			

令和8年度 事業評価書											
令和7年度事業名	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業										
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷整備推進課	歳出予算科目	一般会計	02	款	04	項	01	目		
政策・施策	政策番号	26	施策番号	05	評価書番号				1		

事業概要										
日常的な混雑緩和、横浜グリーンエクスポ開催時の円滑な交通の確保、その後の新たなまちづくりに向け、市道五貫目第33号線（八王子街道）及び瀬谷地内線の整備、並びに環状4号線目黒交番前交差点の立体化工事を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	2,591,336	5,052,644	2,461,308	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
整備財源確保に向け、引き続き国に対して国費の措置を要望していく。										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	市道五貫目第33号線整備事業										
		細事業概要	市道五貫目第33号線（上川井・上瀬谷地区）沿道には多くの事業所が立地しているほか、近接する旧上瀬谷通信施設において物流施設が計画されているため、当事業で4車線化することで「国際戦略港湾」である横浜港との連携を強化し、物流効率化による生産性の向上、横浜港と主要物流拠点の相互の機能強化を図ります。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）						
		決算	1,266,699		1,391,093		124,394						
	増減説明	事業進捗による増											
	細事業事業量	設計・用地取得・工事						単位		工程			
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	9年度	10年度	
	想定	詳細設計 用地取得		工事施工 用地取得		工事施工 用地取得		工事施工 用地取得		工事施工 用地取得		工事施工	
	実績	詳細設計 用地取得		工事施工 用地取得		工事施工 用地取得		工事施工 用地取得					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
											(1)実施主体 (2)実施手法		
		分析結果	・増える		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可 ・財源確保が可能		・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	瀬谷地内線整備事業												
		細事業概要	都市計画道路瀬谷地内線（二ツ橋中部地区）計画地は、相模鉄道で南北に分断されており、現状は自動車や歩行者等が幅員の狭い県道瀬谷柏尾の踏切を利用しているため、当該路線を整備することで、歩行者の安全確保及び交通分散による渋滞緩和を図ります。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）								
		決算	703,930		2,020,413		1,316,483								
	増減説明	事業進捗による増													
	細事業事業量	設計・用地取得・工事						単位		工程					
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定	詳細設計 用地取得		詳細設計 用地取得		工事施工 用地取得		工事施工 用地取得		工事施工		工事施工		工事施工	
	実績	詳細設計 用地取得		工事施工 用地取得		工事施工 用地取得		工事施工 用地取得							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
		分析結果	・増える		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・財源確保が可能		・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称		環状4号線（北町地区）整備事業													
		細事業概要		市道環状4号線と市道五貫目第33号線が交差する目黒交番前交差点において、環状4号線を立体化整備することにより、東名高速道路、保土ヶ谷バイパス及び国道246号といった周辺道路のネットワーク強化及び広域的な防災拠点の形成に向けた機能強化への寄与を図ります。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）									
			決算	577,490		1,622,049		1,044,559									
		増減説明		事業進捗による増													
		細事業事業量		設計・工事						単位		工程					
		年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
		想定		-		具体的検討・設計		詳細設計・工事施工		工事施工		工事施工		台帳整備		-	
		実績		-		具体的検討・設計		詳細設計・工事施工		工事施工							
		客観的指標に基づく分析	指標		市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
													(1)実施主体				(2)実施手法
		分析結果		・増える		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・財源確保が可能		・求めるべきではない	

4	事業計画	細事業名称		事務費													
		細事業概要		課内職員が円滑に業務に取り組めるよう、事務用品等の購入や関係機関との調整等のための旅費を整え、必要な事務事業を執行します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）									
			決算	43, 217		19, 089		▲ 24, 128									
		増減説明		事務所移転完了による減													
		細事業事業量								単位							
		年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定															
	実績																
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性								
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法									
							・委託等不可	・該当なし	・なじまない								

令和8年度 事業評価書												
令和7年度事業名	新たな交通整備事業											
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷交通整備課		歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	26	施策番号	05		評価書番号				1		

事業概要												
上瀬谷地区の新たな土地利用の実現に向けて必要不可欠である瀬谷駅を起点とする新たな交通を導入するとともに、本市西部地域において誰もが移動しやすい持続可能な公共交通ネットワークを構築します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	128,147	328,785	200,638	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
委託発注等の更なる効率化												

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	新たな交通整備事業													
		細事業概要	瀬谷・上瀬谷間の専用道の整備に向けた詳細な設計を実施するとともに、都市計画法に基づく手続きなどを進めます。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	126, 525		327, 091		200, 566								
		増減説明	事業進捗による増													
		細事業事業量	都市計画法手続・調査・設計・工事						単位		手続・工程					
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定	事業化検討（事業者調整、軌道法、道路法、都市計画法に基づく手続などに向けた検討）		都市計画法に基づく協議・調整、事業化検討		都市計画法に基づく手続、基本設計、調査		都市計画法に基づく手続、詳細設計		都市計画法に基づく手続、詳細設計		積算・工事発注		工事	
		実績	事業化検討（事業者調整、軌道法、道路法、都市計画法に基づく手続などに向けた検討）		概略設計・調査、事業方針決定		基本設計・調査・事業スキーム検討		基本設計・調査・詳細設計・事業スキーム検討							
		客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性
												(1)実施主体		(2)実施手法		
			分析結果	・増える		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称		事務費												
		細事業概要		課内職員が円滑に業務に取り組めるよう、事務用品等の購入や関係機関との調整等のための旅費を整え、必要な事務事業を執行します。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引 (増減)								
			決算	1, 623		1, 693		70								
		増減説明		事業進捗による増												
		細事業事業量								単位						
		年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度
	想定															
	実績															
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
										(1)実施主体		(2)実施手法				
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可				・該当なし		・なじまない

令和8年度 事業評価書											
令和7年度事業名	インターチェンジ整備事業										
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷交通整備課	歳出予算科目	一般会計	02	款	05	項	01	目		
政策・施策	政策番号	33	施策番号	04	評価書番号			2			

事業概要										
旧上瀬谷通信施設地区の新たな土地利用の実現に向けて必要不可欠である新たなインターチェンジを整備し、広域防災拠点の機能を最大限に発揮させるとともに、市民の暮らしや経済の活性化につながる安定的な物流の確保を目指していきます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	143,408	208,148	64,740	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
委託発注等の更なる効率化										

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	インターチェンジ整備事業												
		細事業概要	施設計画の詳細な検討や都市計画等の手続きを進めます。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）							
			決算	142, 676		206, 660		63, 984							
		増減説明	事業進捗による増												
		細事業事業量	法定手続・調査・設計・工事					単位		手続 ・ 工程					
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度
	想定	基本検討、関係者協議・調整	連結許可申請に向けた調整、予備設計		連結許可申請に向けた調整、都市計画等の法定手続、予備修正・詳細設計		連結許可申請に向けた調整、都市計画等の法定手続、詳細設計		連結許可申請、都市計画等の法定手続、詳細設計		用地取得・工事		用地取得・工事		
	実績	基本検討、関係者協議・調整	協議・調整、予備設計、事業方針決定		協議・調整、予備修正・詳細設計、環境影響評価手続		協議・調整、詳細設計、都市計画等手続								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		(1)実施主体		(2)実施手法			
										・委託等不可		・該当なし		・負担は適切である	

2

事業計画	細事業名称	事務費													
	細事業概要	課内職員が円滑に業務に取り組めるよう、事務用品等の購入や関係機関との調整等のための旅費を整え、必要な事務事業を執行します。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
		決算	733		1, 488		755								
	増減説明	事業進捗による増													
	細事業事業量									単位					
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定														
	実績														
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
										(1)実施主体		(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

令和8年度 事業評価書													
令和7年度事業名	交通輸送対策事業												
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局GREEN×EXPO推進課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	26		施策番号	05		評価書番号			3			

事業概要										
上瀬谷地区や近傍の拠点駅周辺において、駅前広場の改良や歩行者・自転車の通行環境の整備など公共空間の整備を進めます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	77,586	502,207	424,621	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
横浜グリーンエキスポの開催に向け、住民や来街者が安全・快適に移動できるよう、駅前広場の改良や歩行者・自転車の通行環境の整備など、開催までに必要な整備を引き続き実施する。また、関係機関と連携した事業実施となるよう今後も引き続き実施する。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	交通輸送対策事業費								
		細事業概要	上瀬谷地区や近傍の拠点駅周辺において、駅前広場の改良や歩行者・自転車の通行環境の整備など公共空間の整備を進めます。								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）					
			決算	77, 586	502, 207	424, 621					
		増減説明	整備対象箇所の増に伴う増								
		細事業事業量	事業経過					単位			
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度		
		想定			計画	設計	整備・運用	運用			
	実績			計画	設計						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
						・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・なじまない			

令和 8 年度 事業評価書											
令和 7 年度事業名	市街地開発事業費会計繰出金（脱炭素・GREEN×EXPO推進局分）										
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局経理課	歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	10	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			1		

事業概要										
「市街地開発事業費会計」で実施する事業のうち、国庫補助金や市債が活用できない職員人件費や、本市が事業を実施する単独事業、事務費、市債償還にかかる公債費の財源として一般会計から繰り出します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）	
	決算	663, 299	666, 843	3, 544	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
繰出先となる職員人件費や事務費、公債費等について、関係部署と連携しながら着実に事務を行う。										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	繰出金										
		細事業概要	市街地開発事業費会計で実施する、各事業に充当する一般財源及び市街地開発事業費に充当した市債（補助裏）の元利償還に対する財源を繰り出します。										
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）					
			決算	663, 299		666, 843		3, 544					
		増減説明	繰出先事業の執行状況による増										
		細事業事業量	繰出金						単位	千円			
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	9 年度	10年度
	想定	0		0		662, 116		699, 991		769, 619		1, 616, 212	1, 967, 380
	実績	0		0		663, 299		666, 843					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし	・なじまない

令和 8 年度 事業評価書										
令和 7 年度事業名	低公害バス集中導入事業（自動車事業会計繰出金）									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局GREEN×EXPO推進課	歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	17 目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	06		評価書番号			1	

事業概要										
大気汚染物質の排出が少ない車両を率先導入することで環境改善を図るため、交通局が導入する燃料電池バスについて、ディーゼルバスにかかる費用との差額分に対する繰出し（補助）を行います。										

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）	
	決算	10, 534	4, 650	▲ 5, 884	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
市営バスへの低公害バスの導入は市域の大気汚染防止に寄与する重要な取組です。燃料電池バスのリース期間満了に伴い同バスへの繰出しを終了し、令和 8 年度以降は電気バスへの繰出しを行います。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	自動車事業会計繰出金													
		細事業概要	交通局が導入する燃料電池バスについて、ディーゼルバス導入にかかる費用との差額分に対する繰出し（補助）を行います。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	10, 534		4, 650		▲ 5, 884								
		増減説明	燃料電池バスの補助終了に伴う減													
		細事業事業量	燃料電池バス補助実績					単位		台						
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定	3		1		1		1		—		—		—		
	実績	3		1		1		1								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

令和8年度 事業評価書										
令和7年度事業名	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷整備推進課	歳出予算科目	市街地開発事業費会計	01	款	02	項	03	目	
政策・施策	政策番号	26	施策番号	05	評価書番号			1		

事業概要										
旧上瀬谷通信施設地区について、市施行による土地区画整理事業を実施します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引(増減)	
	決算	15,473,085	28,655,524	13,182,439	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
本事業は都市計画法、土地区画整理法に基づき事業を実施している。各地権者が拠出する土地(保留地)の売却代金を主要な財源としており、当該地区の土地利用のニーズに対応するため、受益者等から適切な負担を求めながら、引き続き基盤整備のために必要な業務を進める。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業													
		細事業概要	旧上瀬谷通信施設地区について、市施行による土地区画整理事業を実施します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	15, 473, 085		28, 655, 524		13, 182, 439								
		増減説明	事業進捗による増													
		細事業事業量	事業進捗					単位		工程						
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定	事業着手		仮換地指定、 工事		工事		工事		工事		工事		工事	
	実績	事業着手		仮換地指定、 工事		工事		工事								
	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の 公平性	
分析 結果		・ 増える		・ 法律・政 令		・ 該当なし		・ 目標を概 ね達成		(1)実施主体 ・ 委託等の 拡大不可		(2)実施手法 ・ 財源確保 が可能				

令和 8 年度 事業評価書										
令和 7 年度事業名	職員人件費									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局経理課	歳出予算科目	市街地開発事業費会計	01	款	02	項	03	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			99		

事業概要										
市街地開発事業費会計（旧上瀬谷通信施設地区事業費）職員人件費 ・常勤一般職員 59人										

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）	
	決算	554, 269	576, 117	21, 848	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。										

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	職員人件費							
		細事業概要	市街地開発事業に従事する職員の人件費を市街地開発事業費会計より支弁します。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)				
			決算	554, 269	576, 117	21, 848				
		増減説明								
		細事業事業量						単位		
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	
		想定								
		実績								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし		・なじまない

令和8年度 事業評価書										
令和7年度事業名	公債費（元金）脱炭素・GREEN×EXPO推進局分									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局経理課	歳出予算科目	市街地開発事業費会計	01	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。										

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	5,966	10,447	4,481	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
市債金会計への繰出しについて、関係部署と連携しながら着実に事務を行う。										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	公債費（元金）										
		細事業概要	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）					
			決算	5, 966		10, 447		4, 481					
		増減説明	新規債対象事業費の増										
		細事業事業量	公債費元金						単位	千円			
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	9 年度	10年度
		想定	0		0		7, 550		24, 167		49, 146		132, 159
	実績	0		0		5, 966		10, 447					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし	

令和8年度 事業評価書										
令和7年度事業名	公債費（利子）脱炭素・GREEN×EXPO推進局分									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局経理課	歳出予算科目	市街地開発事業費会計	01	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。										

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	1,403	4,179	2,776	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
市債金会計への繰出しについて、関係部署と連携しながら着実に事務を行う。										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	公債費（利子）										
		細事業概要	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）					
			決算	1, 403		4, 179		2, 776					
		増減説明	利払いの増による増										
		細事業事業量	公債費利子					単位		千円			
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	9 年度	10年度
		想定	0		0		2, 401		15, 551		41, 715		124, 406
	実績	0		0		1, 403		4, 179					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし	

令和8年度 事業評価書										
令和7年度事業名	公債費（公債諸費）脱炭素・GREEN×EXPO推進局分									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局経理課	歳出予算科目	市街地開発事業費会計	01	款	03	項	03	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。										

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	227	139	▲ 88	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
市債金会計への繰出しについて、関係部署と連携しながら着実に事務を行う。										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	公債費（公債諸費）										
		細事業概要	市街地開発事業に関する起債償還、事業公債発行手数料等について市債金会計へ繰出し市債償還を行う。										
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）					
			決算	227		139		▲ 88					
		増減説明	起債に係る諸費用の減										
		細事業事業量	公債費公債諸費						単位	千円			
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	9 年度	10年度
	想定	0		0		612		4, 536		8, 878		16, 057	14, 453
	実績	0		0		227		139					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし	

令和8年度 事業評価書										
令和7年度事業名	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費（利子）									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷整備推進課	歳出予算科目	市街地開発事業費会計	01	款	04	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
保留地処分金事業の起債に係る利子を市街地開発事業費会計から市債金会計へ繰出します。										

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	30,557	141,728	111,171	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
市債金会計へ繰出しについて、関係部署と連携しながら着実に事務を行う。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費（利子）													
		細事業概要	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業の実施にあたり、保留地処分金を原資として公営企業債を借り入れるため、その利子を支払います。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	30, 557		141, 728		111, 171								
		増減説明	借入額増による利子の増													
		細事業事業量	公営企業債借入金利子						単位		千円					
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定	0		11, 090		75, 898		274, 949		529, 284		671, 000		857, 000	
	実績	0		2, 249		30, 557		141, 728								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法							
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない			

令和8年度 事業評価書										
令和7年度事業名	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費（公債諸費）									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局上瀬谷整備推進課	歳出予算科目	市街地開発事業費会計	01	款	04	項	02	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
保留地処分金事業の起債に係る諸費用を市街地開発事業費会計から市債金会計へ繰出します。										

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	4,501	4,744	243	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
市債金会計へ繰出しについて、関係部署と連携しながら着実に事務を行う。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費（公債諸費）													
		細事業概要														
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	4, 501		4, 744		243								
		増減説明	起債にかかる諸費用の増													
		細事業事業量	公営企業債の起債に係る諸費用						単位		千円					
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定	0		0		4, 501		4, 744		2, 591		2, 591		2, 591	
	実績	0		1, 556		4, 501		4, 744								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

令和8年度 事業評価書										
令和7年度事業名	運営費									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課	歳出予算科目	風力発電事業費会計		01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	05	評価書番号				1	

事業概要										
再生可能エネルギーの利用促進や普及啓発に資する取組としてハマウイング（横浜市風力発電所）を運営します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	36,309	35,320	▲ 989	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
見学希望者の受入れ、風車見学会の開催等により、再生可能エネルギー普及啓発の取り組みを進めました。また、令和4年度から、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）による売電収入と新たな協賛事業者「ハマウイングサポーター」により歳入を確保しました。昨年度の発電電力量は風況や故障等の影響もあり目標を下回りましたが、今後も効果的な設備保守点検を行いながら、民間事業者との協働による事業継続の可能性等について検討していきます。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	風車設備の維持管理・普及啓発等									
		細事業概要	再生可能エネルギーの利用促進や普及啓発に資する取組としてハマウイング（横浜市風力発電所）を運営します。									
事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）					
		決算	36, 309		35, 320		▲ 989					
	増減説明	修繕委託費の減										
	細事業事業量	発電電力量						単位		kWh		
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	9 年度	10年度
	想定	2, 000, 000		2, 000, 000		2, 000, 000		2, 000, 000		2, 000, 000		2, 000, 000
	実績	2, 233, 584		2, 422, 100		1, 892, 186		1, 735, 084				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
		分析結果	・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能				
							(1)実施主体	(2)実施手法				

令和8年度 事業評価書										
令和7年度事業名	予備費									
所管区局・課	脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課	歳出予算科目	風力発電事業費会計		01	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	18	施策番号	05	評価書番号				1	

事業概要										
風力発電事業費会計の予備費を計上する。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	0	0	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
想定外の事由が発生し大規模な修繕等が必要となった場合、運営費の修繕料等では対応できないため、予備費を計上しています。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	予備費									
		細事業概要	風力発電事業費会計の予備費を計上する。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）					
		決算	0		0		0					
	増減説明											
	細事業事業量	発電電力量						単位		kWh		
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	9 年度	10年度
	想定	2, 000, 000		2, 000, 000		2, 000, 000		2, 000, 000		2, 000, 000		2, 000, 000
	実績	2, 233, 584		2, 422, 100		1, 892, 186		1, 735, 084				
	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法				
分析 結果		・測ること はなじまない	・規則・方 針		・該当なし		・目標設定 になじまない		・委託等不 可		・該当なし	・なじまない